

The Chinese Economy and Income Inequality
among East Asian Countries

神戸大学大学院経済学研究科
佐藤純恵

はじめに

2007 年の全国人民代表大会において、中国の温家宝首相は「和諧社会」（調和の取れた社会）の実現を強調し、鄧小平が唱えた「先富論」から国内政策を大きく転換した。これは「先富論」による経済成長最優先の政策が国内に様々な経済格差を発生させ、国内からの政策への不満に対応するものである。中国の国内における所得分配の不平等に関しては、非常に多くの実証分析が存在する。しかし、先行研究では不平等のトレンドや成長の速さのみ注目しているものがほとんどであり、国際的な影響や中国の近隣国に対する影響を分析している先行研究は見当たらない。

本研究では、アトキンソンによる所得分配の不平等尺度を用いて、中国の不平等の効果を 2 通りの方法で分析を行なう。まず、東アジア地域に中国を含めた場合とそうでない場合を比較することによって、一つの国としての中国が東アジア地域の所得分配の不平等に与えるインパクトを分析する。次に、中国の省市を一つの国としてみなし計測する場合とそうでない場合の中国国内の所得分配の不平等の contribution について分析を行なう。

1. 分析方法（アトキンソンの不平等尺度とその応用）

A) Atkinson (1970)による所得分配の不平等尺度

社会的厚生関数を定義する

$$u(x) = a + b \frac{x^{1-\varepsilon}}{1-\varepsilon} \text{ for } \varepsilon \neq 1, \text{ and } \varepsilon = 0,$$

$$u(x) = \ln x \text{ for } \varepsilon = 1.$$

アトキンソンの不平等尺度を定義する

$$A = 1 - \left[\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \left(\frac{x_i}{\mu} \right)^{1-\varepsilon} \right]^{\frac{1}{1-\varepsilon}}, \text{ for } \varepsilon \neq 1, \text{ and } \varepsilon = 0,$$

$$A = 1 - \exp\left(\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \log\left(\frac{x_i}{\mu}\right)\right), \text{ for } \varepsilon = 1,$$

n : 個人の合計人数, x_i : 第 i 人の所得, μ : 平均所得

パラメーター ε : the degree of inequality aversion

B) 一つの国としての中国が東アジア地域の所得分配の不平等に与えるインパクトを計測

⇒本研究では中国を含んだ場合と, 中国を含まない場合のアトキンソンの不平等尺度の差を用いる方法を提案

① アトキンソンの不平等尺度を計算

$$A = 1 - \left[\frac{1}{N} \sum_{i=1}^M w_i \left(\frac{x_i}{\mu}\right)^{1-\varepsilon} \right]^{\frac{1}{1-\varepsilon}}, \text{ for } \varepsilon \neq 1, \text{ and } \varepsilon = 0,$$

$$A = 1 - \exp\left(\frac{1}{N} \sum_{i=1}^M w_i \log\left(\frac{x_i}{\mu}\right)\right), \text{ for } \varepsilon = 1,$$

(w_i , $i = 1, 2, \dots, M$) : 各国の人口ウェイト

N : 当該地域の総人口

② $DC = A - A^C$.

A^C : 当該地域より中国を除いてアトキンソンの不平等尺度を計算

C) 中国国内の所得分配の不平等のcontributionを計測

⇒中国を一つの国として扱った場合と, 中国を省市別の地域に分けた場合のアトキンソンの不平等尺度の差を用いる方法を提案

③ $DD = A - A^D$.

A : 中国を一つの国として計測したアトキンソンの不平等尺度

A^D : 中国を省市別の地域として当該地域全体の所得の不平等をアトキンソンの不平等尺度を用いて計測

2. 結論

- 第 1 に、1980 年以降、一貫して中国国内の所得分配の不平等は東アジア全体の所得分配の不平等を更に不平等化する傾向があり、1990 年頃より中国国内の不平等の進行によりその効果が徐々に大きくなっていることが明らかとなった。
- 第 2 に、中国の一人当たり GDP の水準は、ASEAN+中国の枠組みでは域内の所得分配を平等化する効果を持って来たが、この効果は、1997 年前後に反転し、近年ではその効果が弱まる傾向を示している。
- 一方、日本や韓国などの一人当たり GDP の高い国を含めた場合には、中国の一人当たり GDP はまだ低く、地域の所得分配を不平等化する傾向を持っているが、その効果は徐々に低下しており近年では平等化する効果へと変化してきている。